

平成26年度

# 飛騨市財務書類

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成28年3月

飛騨市総務部財政課

# ～ 目 次 ～

■ はじめに	…	1
■ 財務4表とは	…	2
■ 作成基準日	…	2
■ 基礎数値	…	2
■ 財務書類4表の相関関係	…	3
■ 対象範囲	…	4
○ 普通会計ベース	…	5
(1) 貸借対照表	…	6
(2) 行政コスト計算書	…	11
(3) 純資産変動計算書	…	15
(4) 資金収支計算書	…	18
○ 全会計ベース	…	21
○ 連結ベース	…	26

## ■はじめに

### 1、新地方公会計制度

地方公会計については、これまで、各地方公共団体において財務書類の作成・公表等に取り組まれてきたところですが、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されており、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析面や公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないのではないかといった課題を抱えております。又、現在人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要であります。

今後の地方公会計の整備促進については、「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日付総務大臣通知総財務第102号)のとおり、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。その後、今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会が設置され議論を重ね、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。この当該マニュアルも参考にして、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に活用が見込まれます。

このような中で飛騨市では、平成27年度に平成26年度末現在の資産台帳の作成を行い、平成28年度には27年度決算を反映し、年々資産台帳を更新することにより適正な資産管理や予算編成等に活用をすることとなります。

### 2、新地方公会計制度導入の効果

財務書類の作成・公表にとどまらず、下記の効果を念頭に市民に対する財政状況の適切な開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みを併せて検討していきます。

- ① 市民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- ② 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- ③ 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

## ■ 財務4表とは

- |          |       |   |
|----------|-------|---|
| 貸借対照表    | ..... | 貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。 |
| 行政コスト計算書 | ..... | 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの一年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。                            |
| 純資産変動計算書 | ..... | 純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したのかを表しています。「純資産の部」は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が、増えたのか減ったのかがわかることとなります。          |
| 資金収支計算書  | ..... | 資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。  |

## ■ 作成基準日

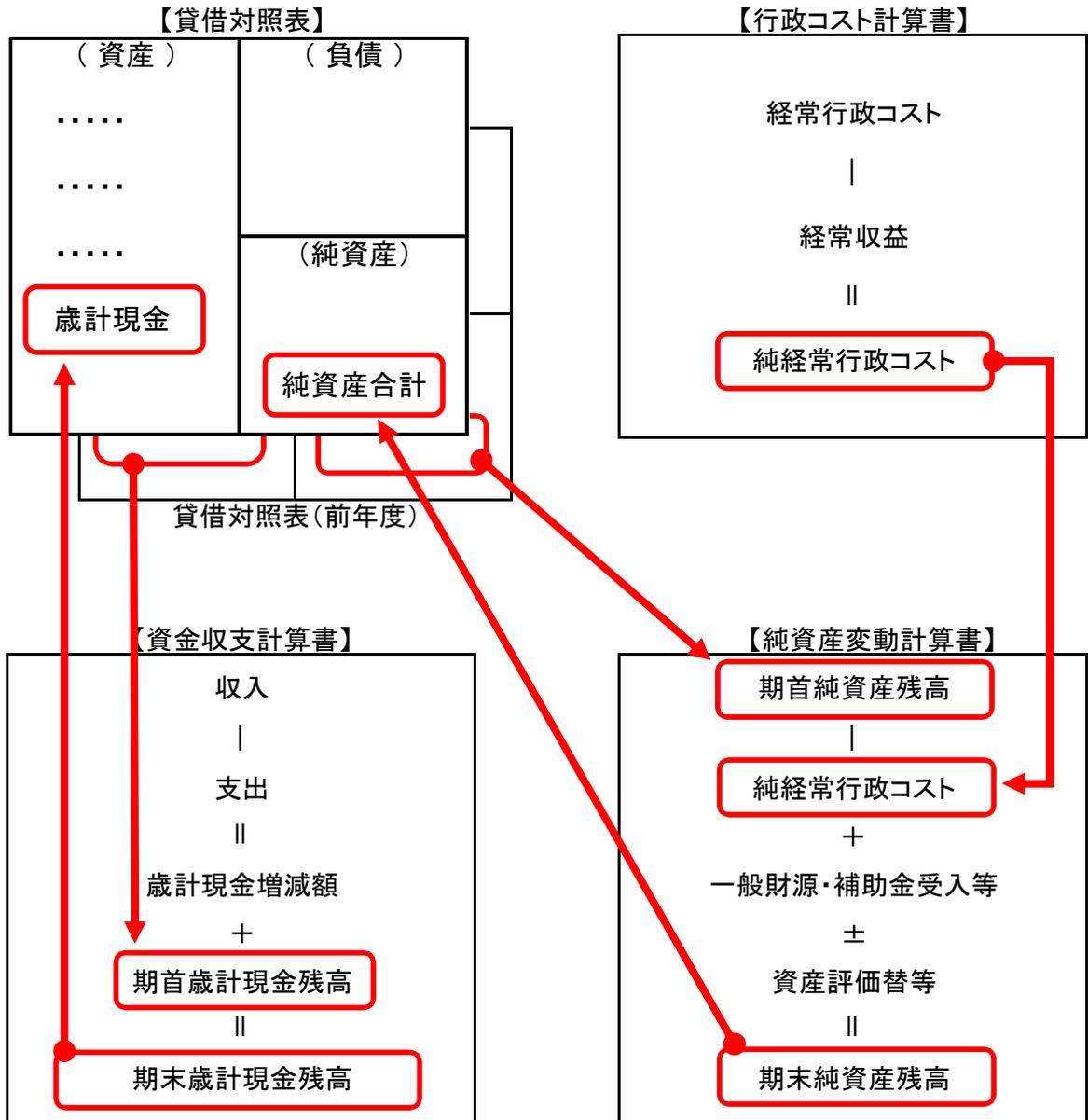
平成27年3月31日とします。

〔 一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日)の取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。  
企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、基準日までに入出金されたものとして処理しています。 〕

## ■ 基礎数値

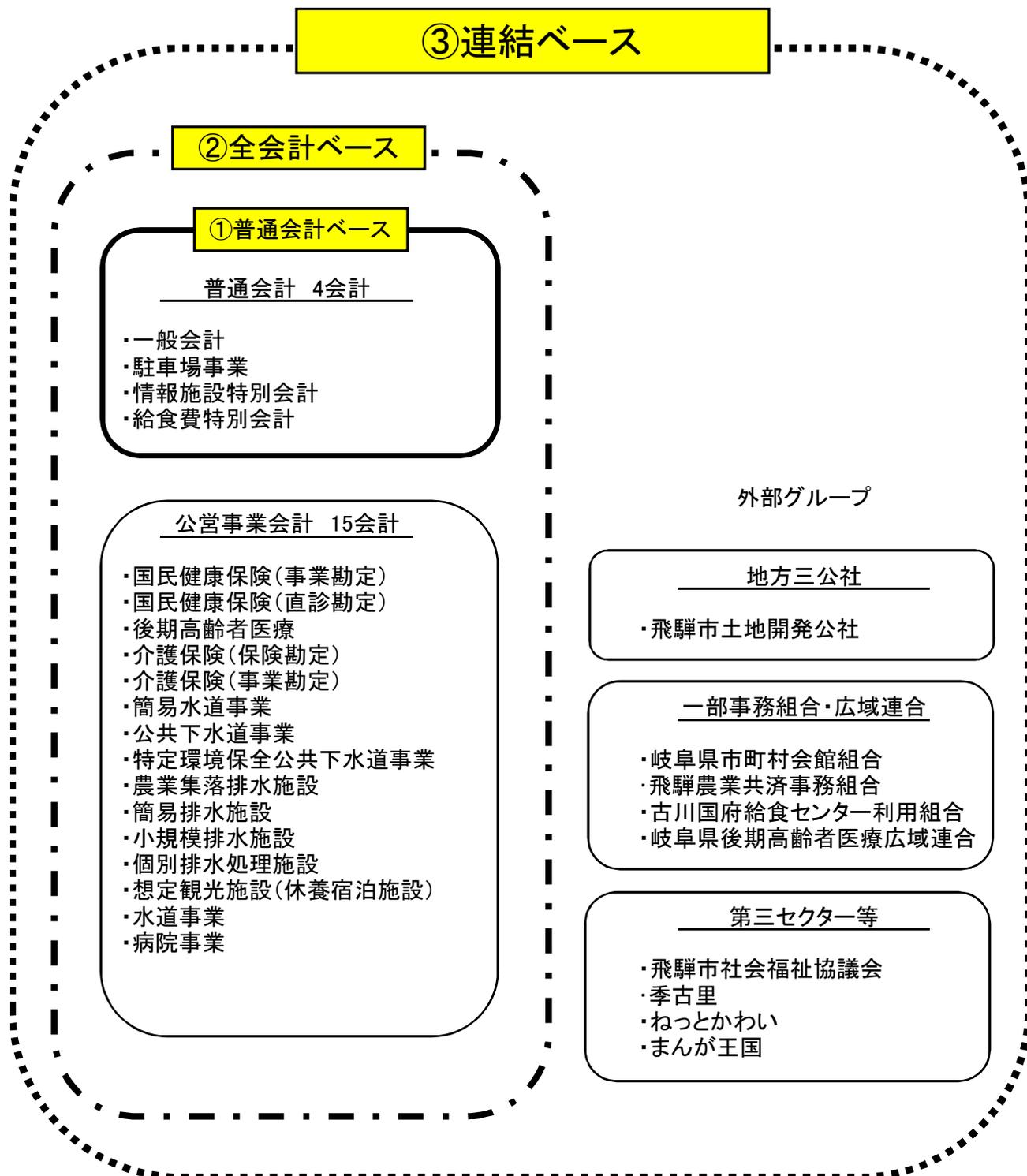
総務省方式改訂モデルでの作成のため、昭和44年度から平成26年度までの地方財政状況調査(決算統計)及び平成25年度決算書等における数値を使用しています。

## ■ 財務書類4表の相関関係



## ■対象範囲

飛騨市での財務書類は、「普通会計ベース」に特別会計などを加えた「全会計ベース」、さらに関係団体を加味した「連結ベース」の3種類を作成します。  
それらを図示しますと下記のとおりとなります。

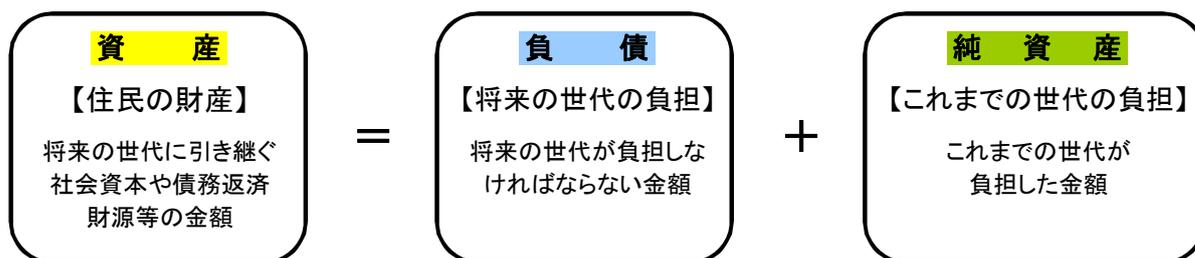


## ① 普通会計ベース

(1) 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における

- 資 産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
  - 負 債 = 将来の世代の負担となる債務
  - 純資産 = これまでの世代の負担
- とを対比させて表示したものです



<p>( 資 産 )</p> <p>1、公共資産</p> <p>2、投資等</p> <p>3、流動資産</p>	<p>( 負 債 )</p> <p>1、固定負債</p> <p>2、流動負債</p> <hr/> <p>( 純資産 )</p> <p>1、公共資産等整備国県補助金等</p> <p>2、公共資産等整備一般財源等</p> <p>3、その他一般財源等</p> <p>4、資産評価差額</p>
---	--

〔資産の部〕

科 目		内 容
1 公共資産	有形固定資産	長期間にわたり、市民サービスに利用される資産(=使う資産) (例)市役所、保育園、保健センター、学校、公園、道路など
	売却可能資産	公的に供されておらず、売却できる可能性がある資産 (=売れる資産) 現在の飛騨市の普通財産の一部と定義している
2 投資等	投資及び出資金	第3セクターや財団法人などへの出資金現在高
	基金等	
	その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている貯金
	土地開発基金	公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的とする基金
	その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの	
3 流動資産	現金預金	
	財政調整基金	不況などで大幅に税収が落ち込んだり、災害など不測の事態に備えて積み立てている貯金
	減債基金	今後の借金返済に備えて積み立てている貯金
	歳計現金	年度末に保有している現金預金(収入から支出を引いた残高)
	未収金	年度末までに未納となっている税金

〔負債の部〕

科 目		内 容
1 固定負債	地方債	借金残高のうち、翌年度に返済する予定額を除いたもの
	長期未払金	医療施設や福祉施設などで、将来にわたって支援することが約束されているもの
	退職手当引当金	当年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その場合に必要となる退職手当の支給総額を計上
	損失補償等引当金	中小企業者の借入金が代位弁済された場合に補てんしなければならない金額
2 流動負債	翌年度償還予定地方債	借金残高のうち、翌年度に返済する予定額
	賞与引当金	職員の翌年度6月ボーナスに必要と見込まれる当年度負担分

〔純資産の部〕

科 目	内 容
1 公共資産等整備 国県補助金等	これまでの公共資産形成に伴って、国や県から交付された補助金。ただし、資産の減価償却と同じように一定のルールに従って、償却される。
2 公共資産等整備 一般財源等	資産の部に計上されている公共資産の財源のうち、国県補助金や借金などを除いた金額
3 その他一般財源等	これまでに収入した税金などのうち、翌年度以降に使うことができる金額



【財務諸表を活用した分析】

■貸借対照表

(単位:千円)

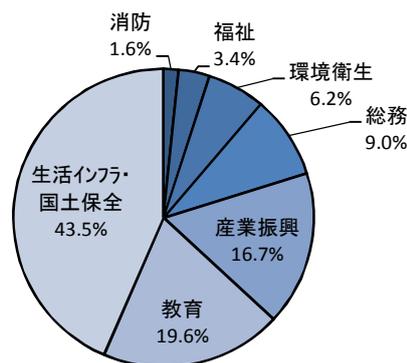
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	98,436,858	1. 固定負債	22,359,975
(1)有形固定資産	98,435,758	(1)地方債	19,032,666
(2)売却可能資産	1,100	(2)長期未払金	187,137
2. 投資等	7,373,282	(3)退職手当引当金	3,140,172
(1)投資及び出資金	1,814,156	2. 流動負債	2,973,569
(2)貸付金	-	(1)翌年度償還予定地方債	2,787,631
(3)基金等	5,524,526	(2)その他	185,938
(4)その他	34,600		
3. 流動資産	8,641,990	負債合計	25,333,544
(1)現金預金	8,621,353	純資産の部	金額
(2)未収金	20,637	純資産合計	89,118,586
資産合計	114,452,130	負債及び純資産合計	114,452,130

(1)資産の状況

本市の有する資産は、1,144億5,213万円となり、86.0%を有形固定資産が占めています。

有形固定資産の内訳は、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が43.5%、小学校・中学校建築等の教育が19.6%、林道・農業農村整備・観光等の産業振興が16.7%となります。

有形固定資産の行政目的別割合(%)



	平成25年	平成26年
市民一人当たり資産額(万円)	442	445
住民基本台帳人口(人)	26,064	25,709

(2)負債の状況

負債は、253億3,354万円となり、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が75.1%、退職手当引当金が12.4%を占めています。

地方債残高は、218億2,030万円ありますが、このうち、189億1,036万円(86.7%)は後年度に基準財政需要額に算入(=地方交付税に算入)されるため、実質的な負担は、29億994万円(13.3%)となります。

なお、市民1人あたりの負債は約99万円、このうち1人あたりの地方債残高は、約85万円(実質的な負担は約10万円)となります。

	平成25年度	平成26年度
市民一人当たり負債額(万円)	103	99
うち市民一人当たり地方債残高(万円)	87	85
うち市民一人当たり実質的な負担額(万円)	13	10

(3)純資産の状況

純資産は、891億1,586万円、市民1人あたり約347万円となります。

(2)行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それに対する受益者負担(使用料・手数料等の収入)が、どれほどあるかを示したものであり、飛騨市における1年間の行政活動の内容を把握することができます。

行政コスト	特定財源
<p><b>人にかかるコスト</b></p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費</li> <li>・ 退職手当引当金繰入等</li> <li>・ 賞与引当金繰入額</li> </ul>	<p><b>事業に対する受益者負担</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 使用料・手数料</li> <li>・ 分担金・負担金・寄附金</li> </ul>
<p><b>物にかかるコスト</b></p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物件費</li> <li>・ 維持補修費</li> <li>・ 減価償却費</li> </ul>	<p><b>純経常行政コスト</b></p>
<p><b>移転支出的なコスト</b></p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障給付</li> <li>・ 補助金等</li> <li>・ 他会計等への支出額</li> <li>・ 他団体への公共資産整備補助金等</li> </ul>	<p>不足する部分は、税金などの一般財源や国県補助金などで賅っている</p>
<p><b>その他のコスト</b></p> <p>(上記に属さないもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払利息</li> <li>・ 回収不能見込計上額</li> <li>・ その他行政コスト</li> </ul>	

〔経常行政コスト〕

科 目		内 容
1 人 に か か る コ ス ト	人件費	人件費決算額から退職手当組合負担金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を除いた額
	退職手当引当金繰入等	当年度に新たに退職手当引当金として計上した金額に退職手当組合負担金を加えた額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当年度の負担とされる額
2 物 に か か る コ ス ト	物件費	コピー用紙やボールペンの購入(需要費)、ごみ収集委託料(委託料)、借地料(使用料及び賃借料)など、通常の行政運営にかかる経費
	維持補修費	施設の補修や道路除雪などにかかる経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、1年間で減少したとみなされる額
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	乳幼児や障がい者などへの医療費助成、児童・子ども手当など法律に基づいて給付される経費
	補助金等	各種団体やイベントなどへの補助金、加入団体への負担金等
	他会計等への支出額	下水道特別会計や病院会計などへの補てん金
	他団体への公共資産整備補助金等	県が実施する建設事業に対し、市がその一部を負担するために支出する経費。県道改良などは、飛騨市の資産にはならないため、貸借対照表ではなく行政コスト計算書に計上される
4 そ の 他	支払利息	過去の借金にかかる利子分を計上
	回収不能見込計上額	税金や使用料などの未納額のうち、回収困難であると見込まれる額

〔経常収益〕

科 目	内 容
使用料・手数料	保育料や市営住宅の使用料、体育館の使用料など 住民票交付手数料、ごみ処理手数料など
分担金・負担金・寄附金	福祉サービス利用負担金、福祉事業寄附金など

## 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,107,238	14.3%	103,915	208,774	313,292	122,608	210,770	421,167	612,871	113,841		
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 301,318	-2.1%	△ 15,147	△ 29,854	△ 45,047	△ 17,828	△ 30,355	△ 60,174	△ 86,500	△ 16,413		
	(3)賞与引当金繰入額	141,367	1.0%	8,637	13,257	23,422	9,402	16,413	28,931	33,295	8,010		
	小 計	1,947,287	13.3%	97,405	192,177	291,667	114,182	196,828	389,924	559,666	105,438		0
2	(1)物件費	2,588,478	17.6%	59,576	551,468	210,868	614,105	372,254	60,299	715,430	4,478		
	(2)維持補修費	636,907	4.3%	561,902	7,573	3,411	42,717	11,293	430	9,581	0		
	(3)減価償却費	4,123,684	28.1%	1,296,704	559,343	179,816	442,075	1,049,743	55,075	540,928			
	小 計	7,349,069	50.0%	1,918,182	1,118,384	394,095	1,098,897	1,433,290	115,804	1,265,939	4,478	0	0
3	(1)社会保障給付	1,735,648	11.8%		11,042	1,724,606							
	(2)補助金等	941,003	6.4%	19,492	194,514	130,907	50,834	395,095	52,832	95,818	1,511		
	(3)他会計等への支出額	2,257,918	15.4%	738,760	0	908,827	368,039	238,200	4,092	0	0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	216,510	1.5%	44,088	0	31,567	1,323	129,500	0	10,032	0		
	小 計	5,151,079	35.1%	802,340	205,556	2,795,907	420,196	762,795	56,924	105,850	1,511		0
4	(1)支払利息	223,968	1.5%								223,968		
	(2)回収不能見込計上額	14,974	0.1%									14,974	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	238,942	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	223,968	14,974	0
経 常 行 政 コ ス ト a	14,686,377		2,817,927	1,516,117	3,481,669	1,633,275	2,392,913	562,652	1,931,455	111,427	223,968	14,974	0
( 構 成 比 率 )			19.2%	10.3%	23.7%	11.1%	16.3%	3.8%	13.2%	0.8%	1.5%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	412,286		12,006	11,295	80,934	63,606	932	1,420	63,149	0	9,750			169,194
2 分担金・負担金・寄附金 c	235,304		600	99	68,189	126,241	10,058	1,143	13,128	0	269			15,577
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	647,590		12,606	11,394	149,123	189,847	10,990	2,563	76,277	0	10,019		0	184,771
d/a	4.4%		0.4%	0.8%	4.3%	11.6%	0.5%	0.5%	3.9%	0.0%	4.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,038,787		2,805,321	1,504,723	3,332,546	1,443,428	2,381,923	560,089	1,855,178	111,427	213,949	14,974	0	△ 184,771

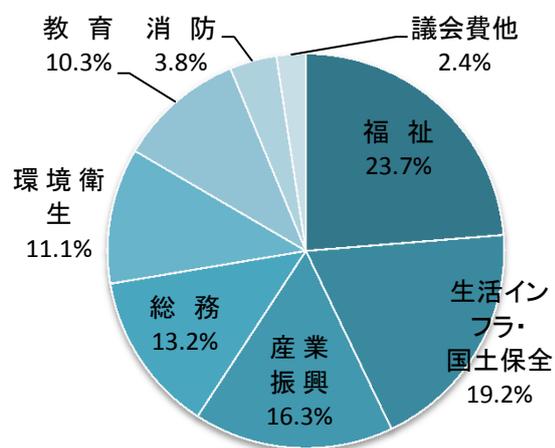
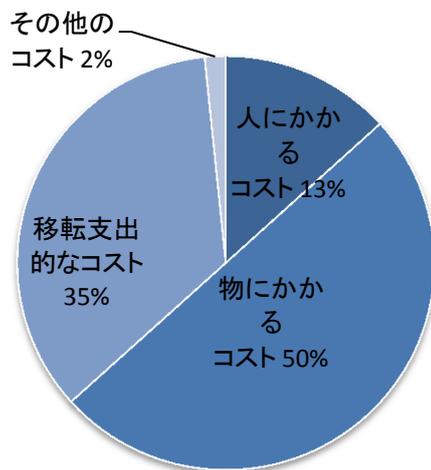
【財務諸表を活用した分析】

■行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額	構成比
経常行政コスト(A)	14,686,377	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,947,287	13.3%
(1)人件費	2,107,238	14.3%
(2)退職手当引当金繰入	-301,318	-2.1%
(3)賞与引当金繰入	141,367	1.0%
2. 物にかかるコスト	7,349,069	50.0%
(1)物件費	2,588,478	17.6%
(2)維持補修費	636,907	4.3%
(3)減価償却費	4,123,684	28.1%
3. 移転支出的なコスト	5,151,079	35.1%
(1)社会保障給付	1,735,648	11.8%
(2)補助金	941,003	6.4%
(3)他会計等への支出額	2,257,918	15.4%
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	216,510	1.5%
4. その他のコスト	238,942	1.6%
(1)支払利息など	238,942	1.6%
経常収益(B)	647,590	
純経常行政コスト(A-B)	14,038,787	

行政コスト計算書による経常行政コストは146億8,638万円。経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が13.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が50.0%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が35.1%となります。



行政目的別の最も大きな割合を占める経常行政コストは「福祉」となり、全体の23.7%を占めます。また、市民1人あたりの経常行政コストは、約57万円となります。

	平成25年度	平成26年度
市民一人当たり経常行政コスト(万円)	56	57
住民基本台帳人口 (人)	26,064	25,709

経常収益は、6億4,759万円となり、経常行政コストに占める割合は4.4%となります。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを示しています。これは、飛騨市が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者負担(受益者負担)では賄いきれなかった部分を、国からの補助金や市民税などの税金で賄いきれているかどうかを示す報告書です。

純資産変動計算書の差し引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した(負担を軽減した)ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした(将来の負担を増やした)ことを意味します。

科 目	内 容	考え方
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストと同額を計上	
一般財源		純経常行政コストに使った一般財源等の額
地方税	未収金等を考慮した税金の決算額	
地方交付税	普通交付税と特別交付税	
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金など国からルールによって交付されるもの	
補助金等受入	市が行う建設事業の財源となった国県補助金	
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益	臨時的なコストや収入
災害復旧事業費	災害復旧にかかる経費	
公共資産除売却損益	資産を除却した場合は帳簿価格、売却した場合は帳簿価格と売却額との差額を計上	
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得価格と比較して著しく下落した場合等に差額を計上	
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の異動を明らかにするもの	
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動	資産の取得や出資等のため、資金を投入したもの
公共資産処分による財源増	資産の除売却による財源の変動	
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動	資産の処分や出資等の回収により使えるようになったもの
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動	
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対応する相当額をその他一般財源等へ振替える	資産の減価償却により、使えるようになったもの 借入金返済により、資産取得の財源に振り替わったもの
地方債償還に伴う財源振替	公共資産整備に係る地方債償還額を振替える	
資産評価替えによる変動額	新たに売却可能資産を計上する場合に資産評価額の差額を計上	
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に有形固定資産計上額を計上する	
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上	

## 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,425,497	22,628,557	68,367,877	△ 2,572,737	1,800
純経常行政コスト	△ 14,038,787			△ 14,038,787	
一般財源					
地方税	3,443,124			3,443,124	
地方交付税	8,259,036			8,259,036	
その他行政コスト充当財源	869,649			869,649	
補助金等受入	2,394,297	633,252		1,761,045	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 279,271			△ 279,271	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
長期未払い金	45,741			45,741	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			679,088	△ 679,088	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			406,295	△ 406,295	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 612,835	612,835	
減価償却による財源増		△ 1,005,292	△ 3,118,392	4,123,684	
地方債償還に伴う財源振替			2,098,495	△ 2,098,495	
資産評価替えによる変動額	△ 700				△ 700
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	89,118,586	22,256,517	67,820,528	△ 959,559	1,100

【財務諸表を活用した分析】

■純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	88,425,497
純経常行政コスト	△ 14,038,787
財源調達	
地方税	3,443,124
地方交付税	8,259,036
その他	869,649
補助金等	2,394,297
臨時損益	△ 233,530
資産評価替・無償受入	△ 700
期末純資産残高	89,118,586

貸借対照表の「純資産(これまでの世代の負担)」を形成する財源の内訳と、その変動について内容を示したものです。その年度の収入について、受益者負担以外の収入が純資産変動計算書に計上されます。

この表により、行政コスト計算書に計上されなかった一般財源や、補助金などの公的な財政負担によって「純経常行政コスト」がカバーされているかどうかを確認できます。

資産形成に結びつかない純経常行政コストは、140億3,879万円ありますが、地方税などの一般財源と補助金等(149億6,611万円)により賄っています。

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率(\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}[\text{その他一般財源等}]) \times 100 \end{aligned}$$

	平成25年度	平成26年度
行政コスト対税収等比率(\%)	93.6	93.8

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

また災害復旧費や債務負担行為に伴う支出などを臨時損益として、△2,3353万円計上しています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の1年間の増減を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分類した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。減価償却や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となります。

科 目	内 容
経常的収支の部	<p>自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支出の項目には、人件費・物件費・社会保障給付・補助金等・支払利息・他会計等への事務費等充当財源繰出支出、その他支出があります。</li> <li>・収入の項目には、地方税・地方交付税・国県補助金等・使用料手数料・分担金負担金寄附金・諸収入・地方債発行額・基金取崩額・その他収入があります。</li> </ul>
公共資産整備収支の部	<p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源を計上します。また、他会計が行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含むものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支出の項目には、公共資産整備支出・公共資産整備補助金等支出・他会計等への建設費充当財源繰出支出があります。</li> <li>・収入の項目には、国県補助金等・地方債発行額・基金取崩額・その他収入があります。</li> </ul>
投資・財務的収支の部	<p>投資に関する活動や借入金の返済などの支出と、それに対応する財源を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支出の項目には、投資及び出資金・貸付金・基金積立金・定額運用基金への繰出支出・他会計等への公債費充当財源繰出支出・地方債償還額などがあります。</li> <li>・収入の項目には、国県補助金等・貸付金回収額・基金取崩額・地方債発行額・公共資産等売却収入・その他収入などがあります。</li> </ul>

# 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,440,899
物件費	2,588,478
社会保障給付	1,735,648
補助金等	910,094
支払利息	223,968
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,037,011
その他支出	916,178
支出合計	10,852,276
地方税	3,437,452
地方交付税	8,259,036
国県補助金等	1,736,655
使用料・手数料	280,399
分担金・負担金・寄附金	137,771
諸収入	201,270
地方債発行額	808,176
基金取崩額	120,568
その他収入	620,008
収入合計	15,601,335
経常的収支額	4,749,059

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,299,940
公共資産整備補助金等支出	216,510
他会計等への建設費充当財源繰出支	7,300
支出合計	2,523,750
国県補助金等	657,642
地方債発行額	1,005,400
基金取崩額	168,783
その他収入	85,685
収入合計	1,917,510
公共資産整備収支額	△ 606,240

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,028
貸付金	315,800
基金積立額	1,090,826
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	244,516
地方債償還額	2,712,983
長期未払金支払支	0
支出合計	4,384,153
国県補助金等	0
貸付金回収額	315,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	41,099
その他収入	150,184
収入合計	507,083
投資・財務的収支額	△ 3,877,070

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	265,749
期首歳計現金残高	1,367,789
期末歳計現金残高	1,633,538

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,025,928
地方債発行額	△	1,813,576
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	17,060,179
地方債償還額		2,936,951
財政調整基金等積立額		1,020,359
基礎的財政収支		<u>3,109,483</u>

【 財務諸表を活用した分析 】

■ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	4,749,059
2. 公共資産整備収支	△ 606,240
3. 投資・財務的収支	△ 3,877,070
当期収益	265,749
期首資金残高	1,367,789
期末資金残高	1,633,538
(基礎的財政収支)	
収入総額	18,025,928
支出総額	△ 17,060,179
地方債発行額	△ 1,813,576
地方債元利償還金	2,936,951
財政調整基金等増減	1,020,359
基礎的財政収支	3,109,483

資金収支計算書において、経常的収支額は47億4,906万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は6億624万円、投資・財務的収支額は38億7,707万円のマイナスとなります。その結果、収支額の合計は、2億6,575万円のプラスとなります。

## ② 全会計ベース

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
60,879,817	19,032,666
②教育	②公営事業地方債
19,252,249	12,702,357
③福祉	地方債計
3,419,731	31,735,023
④環境衛生	(2) 長期未払金
13,635,990	189,620
⑤産業振興	(3) 引当金
22,257,377	3,176,386
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,561,231	3,140,172
⑦総務	(うちその他の引当金)
8,835,672	36,214
⑧収益事業	(4) その他
0	374,815
⑨その他	固定負債合計
0	35,475,844
有形固定資産計	
129,842,067	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,629,137
1,100	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	139,809
129,843,167	(3) 未払金
	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	195,245
	(5) 賞与引当金
	10,000
	(6) その他
	0
	流動負債合計
	3,974,191
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	負債合計
1,814,156	39,450,035
(2) 貸付金	
0	
(3) 基金等	
6,479,986	
(4) 長期延滞債権	
102,662	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 12,843	
投資等合計	
8,383,961	
3 流動資産	
(1) 資金	
12,029,395	
(2) 未収金	
469,135	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
22,254	
(5) 回収不能見込額	
0	
流動資産合計	純資産合計
12,520,784	111,297,877
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
150,747,912	150,747,912

## 地方公共団体全体の行政コスト計算書

（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,138,124	13.9%	188,137	208,774	399,433	976,595	217,306	421,167	612,871	113,841			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 280,304	-1.2%	△ 9,242	△ 29,854	△ 36,902	△ 11,497	△ 29,722	△ 60,174	△ 86,500	△ 16,413			0
	(3)賞与引当金繰入額	156,790	0.7%	12,581	13,257	29,815	14,021	16,880	28,931	33,295	8,010			0
	小 計	3,014,610	13.4%	191,476	192,177	392,346	979,119	204,464	389,924	559,666	105,438			0
2	(1)物件費	4,079,399	18.1%	295,547	551,468	327,244	1,633,605	491,328	60,299	715,430	4,478			0
	(2)維持補修費	718,983	3.2%	593,796	7,573	3,411	84,739	19,453	430	9,581	0			0
	(3)減価償却費	5,317,285	23.6%	1,850,051	559,343	180,532	869,699	1,261,657	55,075	540,928	0			0
	小 計	10,115,667	44.9%	2,739,394	1,118,384	511,187	2,588,043	1,772,438	115,804	1,265,939	4,478	0		0
3	(1)社会保障給付	6,274,294	27.9%		11,042	6,263,252	0							0
	(2)補助金等	2,309,807	10.3%	22,385	194,514	1,495,502	51,363	395,882	52,832	95,818	1,511			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	216,510	1.0%	44,088	0	31,567	1,323	129,500	0	10,032	0			0
	小 計	8,800,611	39.1%	66,473	205,556	7,790,321	52,686	525,382	52,832	105,850	1,511			0
4	(1)支払利息	526,190	2.3%									526,190		0
	(2)回収不能見込計上額	16,531	0.1%										16,531	0
	(3)その他行政コスト	52,701	0.2%	0	0	50,839	1,862	0	0	0	0			0
	小 計	595,422	2.6%	0	0	50,839	1,862	0	0	0	0	526,190	16,531	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,526,310		2,997,343	1,516,117	8,744,693	3,621,710	2,502,284	558,560	1,931,455	111,427	526,190	16,531	0
( 構 成 比 率 )				13.3%	6.7%	38.8%	16.1%	11.1%	2.5%	8.6%	0.5%	2.3%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	412,286		12,006	11,295	80,934	63,606	932	1,420	63,149	0	9,750		0	169,194
2	分担金・負担金・寄附金	2,507,881		25,931	99	2,314,891	126,785	10,058	1,143	13,128	0	269		0	15,577
3	保 險 料	1,299,032				1,299,032									
4	事 業 収 益	1,969,623		282,763	0	11,781	1,611,716	63,363	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	562,145		37,232	0	15,564	497,723	11,626	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		6,750,967		357,932	11,394	3,722,202	2,299,830	85,979	2,563	76,277	0	10,019		0	184,771
b/a		30.0%		11.9%	0.8%	42.6%	63.5%	3.4%	0.5%	3.9%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,775,343		2,639,411	1,504,723	5,022,491	1,321,880	2,416,305	555,997	1,855,178	111,427	516,171	16,531	0	△ 184,771

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,554,933
純経常行政コスト	△ 15,775,347
一般財源	
地方税	3,443,124
地方交付税	8,259,036
その他行政コスト充当財源	846,588
補助金等受入	4,186,491
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 279,271
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	45,741
出資の受入・新規設立	0
資産の評価替えによる変動額	△ 700
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,982,718
期末純資産残高	111,297,877

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,504,288
物件費	4,099,830
社会保障給付	6,274,294
補助金等	1,984,784
支払利息	526,190
その他支出	1,402,763
支出合計	17,792,149
地方税	3,437,452
地方交付税	8,259,036
国県補助金等	3,436,361
使用料・手数料	280,399
分担金・負担金・寄附金	2,399,901
保険料	1,296,257
事業収入	1,997,579
諸収入	216,830
地方債発行額	808,176
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	152,686
その他収入	1,078,726
収入合計	23,363,403
経常的収支額	5,571,254

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,751,573
公共資産整備補助金等支出	216,510
支出合計	2,968,083
国県補助金等	748,647
地方債発行額	1,145,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	211,463
その他収入	91,196
収入合計	2,196,906
公共資産整備収支額	△ 771,177

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,028
貸付金	315,800
基金積立額	131,399
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,565,333
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,032,560
国県補助金等	1,483
貸付金回収額	315,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	41,099
収益事業純収入	0
その他収入	150,184
収入合計	508,566
投資・財務的収支額	△ 3,523,994

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,276,083
期首資金残高	10,753,312
期末資金残高	12,029,395

### ③ 連結ベース

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
60,879,817	19,032,666
②教育	②公営事業地方債
19,252,249	12,702,357
③福祉	地方公共団体計
3,832,120	31,735,023
④環境衛生	(2) 関係団体
13,635,990	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	117,747
22,347,911	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,561,231	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	7,276
8,835,702	関係団体計
⑧収益事業	125,023
0	(3) 長期未払金
⑨その他	189,620
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,278,328
130,345,020	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,147,039
1,722	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	131,289
1,100	(5) その他
公共資産合計	374,815
130,347,842	固定負債合計
2 投資等	35,702,809
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,820,109	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,631	3,629,137
(3) 基金等	②関係団体
6,492,726	16,365
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
102,807	3,645,502
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
177,009	5,136
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 12,843	171,191
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
8,581,439	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	238,075
12,549,853	(6) その他
(2) 未収金	16,137
491,865	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,076,041
60,599	<b>負債合計</b>
(4) その他	39,778,850
37,225	<b>純資産合計</b>
(5) 回収不能見込額	112,289,999
26	<b>負債及び純資産合計</b>
流動資産合計	152,068,849
13,139,568	
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	
152,068,849	

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,451,974	13.1%	188,137	262,438	447,539	976,595	428,931	421,167	613,301	113,866		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 278,344	-1.1%	△ 9,242	△ 29,854	△ 36,902	△ 11,497	△ 27,757	△ 60,174	△ 86,505	△ 16,413		0
	(3)賞与引当金繰入額	162,871	0.6%	12,581	16,700	29,937	14,021	19,367	28,931	33,324	8,010		0
	小計	3,336,501	12.6%	191,476	249,284	440,574	979,119	420,541	389,924	560,120	105,463		0
2	(1)物件費	4,338,252	16.4%	295,547	684,619	376,529	1,633,830	567,137	60,299	715,813	4,478		0
	(2)維持補修費	729,193	2.8%	593,796	7,573	3,411	84,739	29,663	430	9,581	0		0
	(3)減価償却費	5,333,666	20.2%	1,850,051	569,107	180,543	869,699	1,268,261	55,075	540,930	0		0
	小計	10,401,111	39.4%	2,739,394	1,261,299	560,483	2,588,268	1,865,061	115,804	1,266,324	4,478	0	0
3	(1)社会保障給付	9,842,588	37.3%		11,120	9,831,468	0						0
	(2)補助金等	1,797,370	6.8%	22,385	62,886	1,157,992	51,589	352,462	52,832	95,713	1,511		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	216,510	0.8%	44,088	0	31,567	1,323	129,500	0	10,032	0		0
	小計	11,856,468	44.9%	66,473	74,006	11,021,027	52,912	481,962	52,832	105,745	1,511		0
4	(1)支払利息	527,194	2.0%								527,194		
	(2)回収不能見込計上額	16,531	0.1%									16,531	
	(3)その他行政コスト	250,626	0.9%	0	0	133,203	1,862	110,244	0	5,317	0		0
	小計	794,351	3.0%	0	0	133,203	1,862	110,244	0	5,317	0	527,194	16,531
	経常行政コスト a	26,388,431		2,997,343	1,584,589	12,155,287	3,622,161	2,877,808	558,560	1,937,506	111,452	527,194	16,531
	(構成比率)			11.4%	6.0%	46.1%	13.7%	10.9%	2.1%	7.3%	0.4%	2.0%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	412,498		12,006	11,295	80,934	63,606	932	1,420	63,361	0	9,750	0	169,194	
2	分担金・負担金・寄附金	4,267,621		25,931	3,403	4,069,398	126,785	10,566	1,143	13,134	0	269	0	16,992	
3	保険料	1,299,032				1,299,032									
4	事業収益	2,294,155		282,763	0	21,148	1,611,716	371,388	0	7,140	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	650,870		37,232	0	37,794	497,723	78,000	0	121	0		0		
	経常収益合計 b	8,924,176		357,932	14,698	5,508,306	2,299,830	460,886	2,563	83,756	0	10,019	0	186,186	
	b/a	33.8%		11.9%	0.9%	45.3%	63.5%	16.0%	0.5%	4.3%	0.0%	1.9%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	17,464,255		2,639,411	1,569,891	6,646,981	1,322,331	2,416,922	555,997	1,853,750	111,452	517,175	16,531	0	△ 186,186

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	114,485,941
純経常行政コスト	△ 17,464,255
一般財源	
地方税	3,443,124
地方交付税	8,259,036
その他行政コスト充当財源	930,891
補助金等受入	5,853,261
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 279,271
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	43,288
出資の受入・新規設立	0
資産の評価替えによる変動額	△ 700
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,981,316
期末純資産残高	112,289,999

## 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,823,708
物件費	4,334,617
社会保障給付	9,842,591
補助金等	1,745,998
支払利息	527,194
その他支出	1,602,149
支 出 合 計	21,876,257
地方税	3,437,452
地方交付税	8,259,036
国県補助金等	5,397,246
使用料・手数料	282,333
分担金・負担金・寄附金	4,159,791
保険料	1,296,257
事業収入	2,260,817
諸収入	305,313
地方債発行額	808,176
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	5,692
基金取崩額	156,114
その他収入	1,159,023
収 入 合 計	27,527,250
経常的収支額	5,650,993

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,766,671
公共資産整備補助金等支出	217,564
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,984,235
国県補助金等	748,647
地方債発行額	1,145,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	211,463
その他収入	91,196
収 入 合 計	2,196,906
公共資産整備収支額	△ 787,329

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,028
貸付金	315,800
基金積立額	133,075
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,581,586
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,050,489
国県補助金等	1,483
貸付金回収額	315,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
短期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	41,099
収益事業純収入	0
その他収入	150,236
収 入 合 計	508,618
投資・財務的収支額	△ 3,541,871

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,321,793
期首資金残高	11,228,057
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,549,850